

通商白書2023

2023年6月
経済産業省

通商白書の位置づけ

1. 位置づけ

- 法律に基づかない非法定白書(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で75回目)

2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

通商白書2023の目次

- 通商白書は3部（Ⅰ動向編、Ⅱ構造編、Ⅲ施策編）で構成。
- 第Ⅰ部では世界経済の動向と課題、第Ⅱ部では日本経済が抱える課題について分析。第Ⅲ部では通商分野に係る政府の取組を報告。

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

- 第1節 世界経済の現状と見通し
- 第2節 ロシアによるウクライナ侵略を巡る状況とその影響
- 第3節 高まるインフレ圧力
- 第4節 新興国・途上国での高まる債務リスク
- 第5節 分断が進行する世界経済

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

- 第1節 供給サイドの強化
- 第2節 自由で公正な貿易秩序と経済安全保障の両立
- 第3節 持続可能で包摂的な経済成長及び発展の確保

第3章 各国・地域の動向

第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国が取るべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

- 第1節 グローバル・バリューチェーンの強靱化
- 第2節 我が国の経済安全保障戦略の展開と企業側の課題

第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

- 第1節 我が国の経常収支の動向
- 第2節 我が国の貿易収支構造の強靱化に向けた課題
- 第3節 我が国経済の成長のけん引役として期待されるインバウンド需要
- 第4節 企業の海外展開と我が国経済への裨益
- 第5節 海外の技術・人材・イノベーションの取込等「内なる国際化」の促進

第Ⅲ部 施策編

第1章 ルールベースの国際通商システム

- 第1節 G7/G20/OECD
- 第2節 APECを通じた地域経済統合の推進と経済成長の促進
- 第3節 WTO全体の動向
- 第4節 経済連携協定の進展
- 第5節 投資関連協定
- 第6節 新たな多国間連携（IPEF、日米豪印、デジタル等）

第2章 各国戦略

米国、欧州、中国、ASEAN・大洋州、インド、中南米、ロシア、中東、アフリカ

通商白書2023のポイント

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

- ・ 世界経済は、**ロシアによるウクライナ侵略**による不確実性の高まりや**インフレの高進、金融引締め**の加速により減速感を強めている。
- ・ 欧米を中心とした急速な金融引き締めは、通貨価値の下落、金利上昇を通じて**グローバル・サウスを中心に債務リスク**が上昇。
- ・ 世界は、米→中へ貿易大国の変化を経験。米中対立に加え、ロシアのウクライナ侵略等により世界経済は不透明化。しかし、相互経済依存が進む今日、完全なデカップリングは世界経済に大きな損失。**グローバル・サウスは中立を維持することで、自国の利益を確保。**
- ・ 近年、経済依存関係を武器化する経済的威圧に係る事案が増加。WTOが機能不全に陥る中、欧米諸国では対応の検討を加速。

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

- ・ **足下の世界的なインフレは供給不足**による側面が強い。**設備投資等による供給力強化や生産性向上、サプライチェーン強靱化**が重要。
- ・ 貿易の開放は生産性の上昇を通じて経済成長につながる一方、貿易相手国の不確実性は自国の貿易に負の影響。ただし、自由・民主主義・人権・法の支配といった**基本的価値を尊重する貿易相手ほど、不確実性の高まりによる貿易損失効果が小さい。**
- ・ 分断の危機に瀕する世界経済の機能回復に向け、ルールベースの国際貿易秩序の再構築、有志国との信頼できるサプライチェーンの構築、グローバルサウスとの連携強化の取組を同時に進めていくことが重要。

第Ⅱ部 世界が難局を迎える中で我が国が取るべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

- ・ 地政学や経済安全保障上のリスクは、既に企業意識に大きく影響。**日本企業が最も重視する投資先は、中国からASEANへ。インドを重視する企業も増加。国内回帰の機運も高まっている。**
- ・ コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が露呈。サプライチェーン全体の実態把握には取引先とのデータ連携が重要。データ連携を通じたサプライチェーンの統合的な管理実現のための基盤整備を加速。
- ・ 半導体等の**重要物資のサプライチェーン**の混乱は世界に大きな影響。国内製造拠点の強化を含め、**有志国間の連携を強化していく必要。**

第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

- ・ 過去最大の**貿易赤字の大宗は鉱物性燃料の輸入価格の上昇**による。貿易構造強靱化の観点からも、化石燃料の依存低減は重要課題。
- ・ 円安は輸出の好機である一方、約3割の品目で収益増につなげられず。ただし、価格設定の見直しにより収益が改善される可能性。
- ・ **企業の海外展開**は収益、雇用、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献。
- ・ 「企業の海外展開」と「**内なる国際化**」を、ともに強力に推進していくことが重要。

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

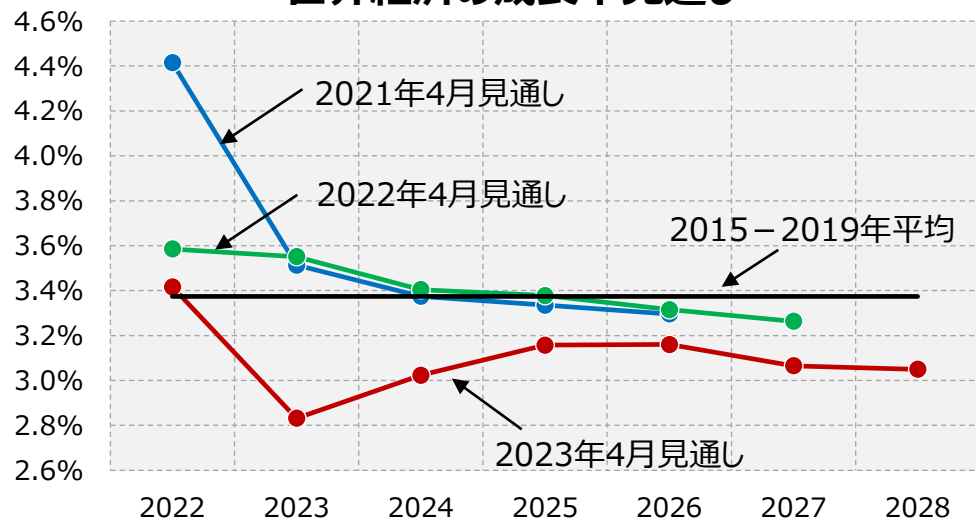
第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

第Ⅲ部 施策編

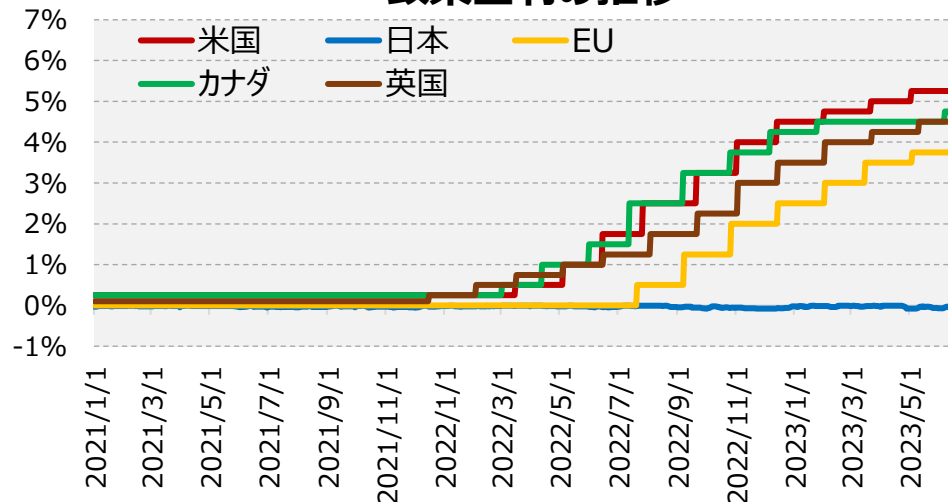
減速感を強める世界経済

- 世界経済は、ロシアによるウクライナ侵略による不確実性の高まりやインフレの高進、金融引締め
の加速により減速感を強めている。

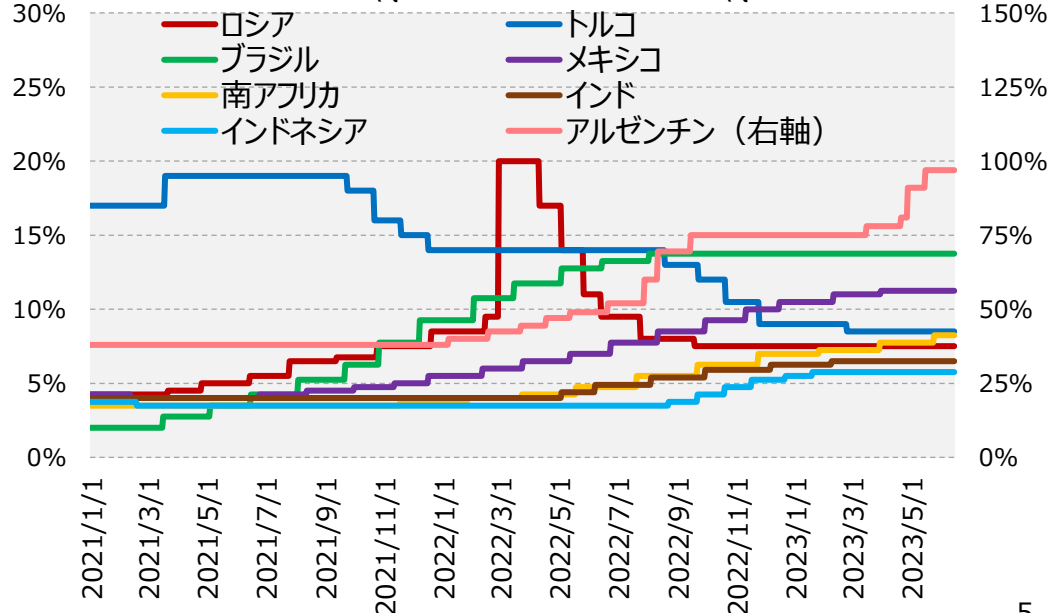
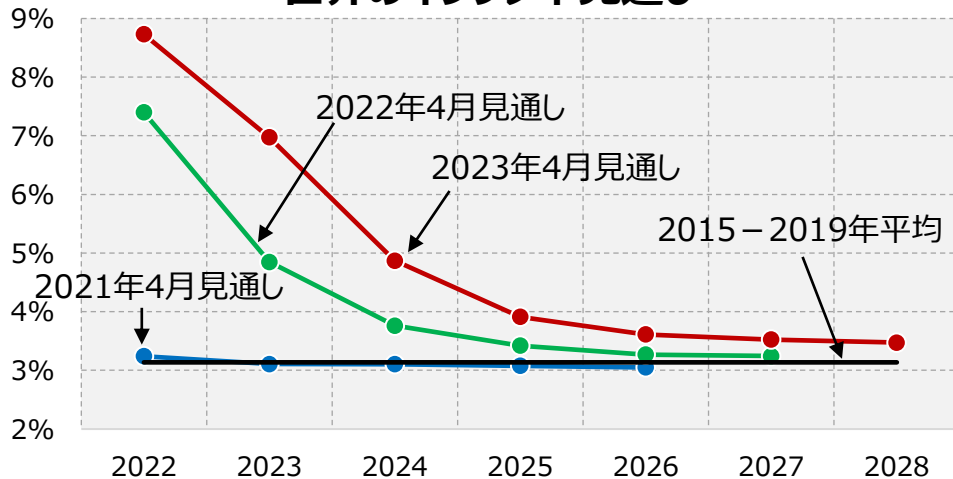
世界経済の成長率見通し



政策金利の推移



世界のインフレ率見通し



(資料) 左上図、左下図：IMF「WEO」により作成。右上図、右下図：ロシアについてはロシア中銀、その他はRefinitivにより作成。

世界経済の分断の危機

- 20世紀初頭から、自由貿易と保護主義が約20年毎に台頭し、貿易量のシェア1位は英国、米国、中国と変遷。デカップリングの進行は世界経済の成長の大きな下押しリスク。グローバル・サウスは中立の立場をとることで、自国の利益を確保する構図に。

貿易大国の変遷

年	イベント	貿易量 (兆ドル)	シェア 1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
1900		0.02	英国 (18.1)	ドイツ (13.1)	米国 (11.1)	フランス (8.7)	オランダ (3.9)
1914	第一次世界 大戦勃発	0.03	英国 (15.9)	米国 (13.8)	ドイツ (12.0)	フランス (7.1)	オランダ (4.1)
1930	世界恐慌	0.06	英国 (13.4)	米国 (12.4)	ドイツ (9.6)	フランス (6.7)	日本 (3.6)
1938	第二次世界 大戦前	0.05	英国 (14.1)	米国 (10.7)	ドイツ (9.4)	日本 (5.0)	フランス (4.8)
1960		0.26	米国 (14.3)	英国 (9.4)	ドイツ (8.6)	フランス (5.2)	オランダ (3.9)
1974	日米貿易 摩擦激化	1.6	米国 (12.8)	ドイツ (9.7)	日本 (7.1)	フランス (6.0)	英国 (5.6)
1995	WTO発足	10.4	米国 (13.0)	ドイツ (9.5)	日本 (7.5)	フランス (5.7)	英国 (4.9)
2001	中国WTO 加盟	12.7	米国 (15.1)	ドイツ (8.4)	日本 (5.9)	フランス (5.2)	英国 (4.9)
2008	リーマン ショック	32.8	米国 (10.5)	ドイツ (8.0)	中国 (7.8)	日本 (4.7)	フランス (4.1)
2017	米中対立 激化	35.9	中国 (11.5)	米国 (11.0)	ドイツ (7.3)	日本 (3.8)	フランス (3.4)
2020	コロナ	35.7	中国 (13.1)	米国 (10.7)	ドイツ (7.2)	日本 (3.6)	オランダ (3.6)

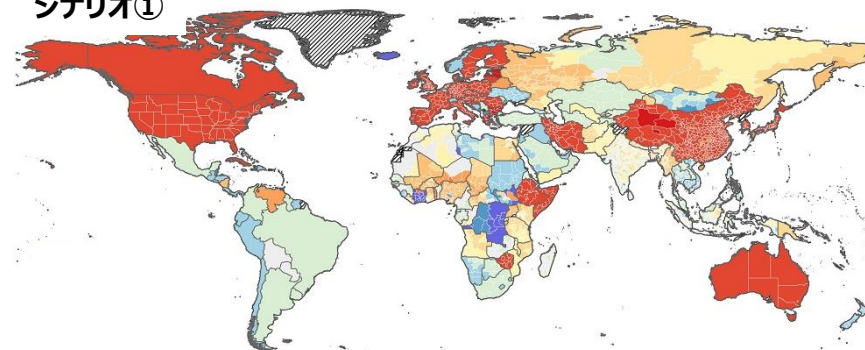
(資料) 左表：1900～1938年Federico, G. and Tena-Junguito A. (2019): World trade, 1960年～世界銀行、IMF DOTSにより作成。

右図：熊谷他 (2023) 「グローバルな「デカップリング」が世界経済に与える影響——IDE-GSMによる分析」

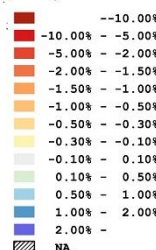
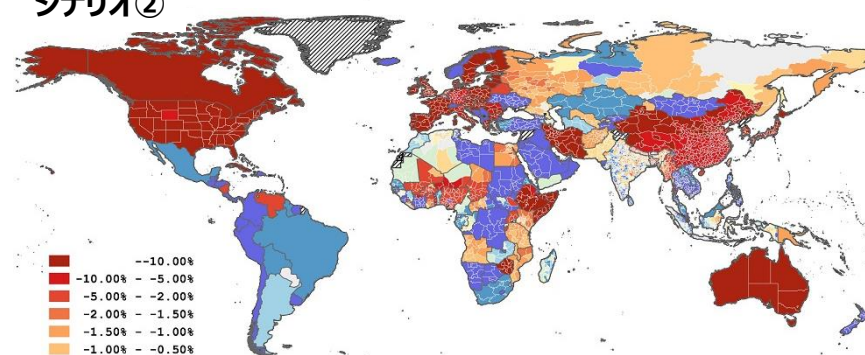
「デカップリング」が世界経済に与える影響

シナリオ①：米中貿易戦争並みの分断（非関税障壁の付加）では2030年のGDPへの影響はマイナス2.3%（約2.7兆米ドル）
シナリオ②：相互に関税率換算で100%の非関税障壁を設ける場合では同マイナス7.9%（約8.7兆米ドル）

シナリオ①



シナリオ②



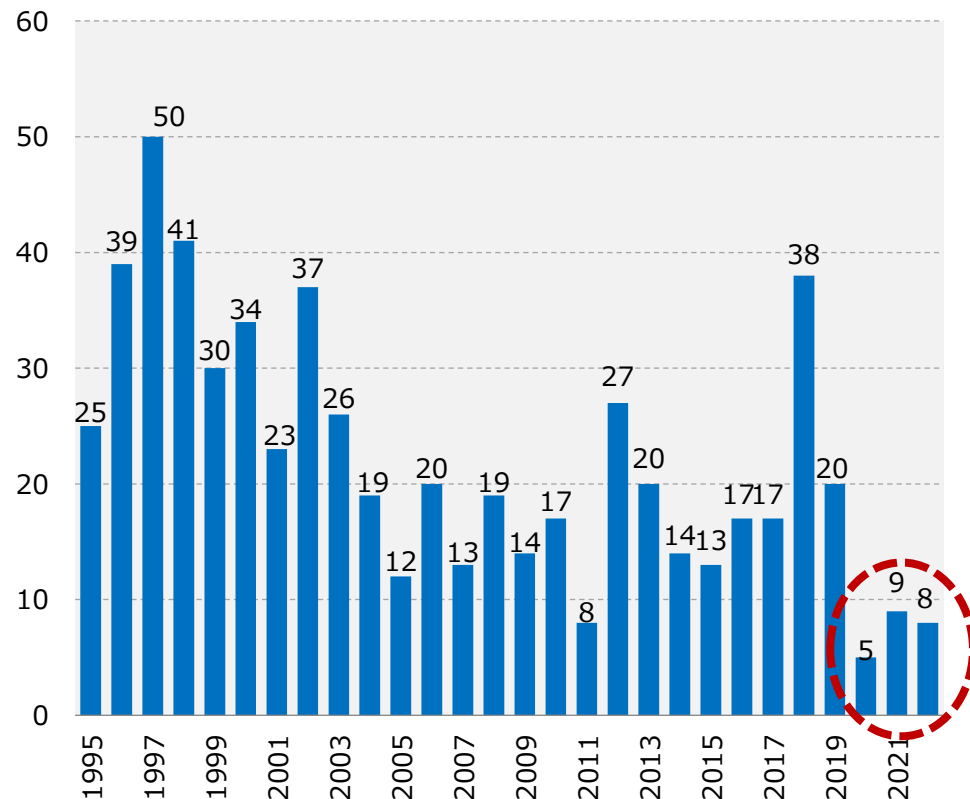
西側
米英、英米、EU27加盟、カナダ、日本、
韓国、台湾、オーストラリア

東側
中国（香港、マカオ含む）、ロシア、ベラルーシ、キューバ、
ベネズエラ、ニカラグア、イラン、イラク、イエメン、レバノ
ン、ミャンマー、リビア、スーダン、コンゴ民主共和国、ジン
バブエ、ソマリア

(参考) WTO紛争解決システムとルールに基づくガバナンスの危機

- 上級委員会の不在が長期化する中、**上訴することで紛争案件を事実上の塩漬け状態とする「空上訴」**が、既に**19件**積み重なっている。
- **紛争解決システムの利用件数は、機能停止前の半分以下に減少**（毎年平均で約20件程度から、2020年は5件、2021年は9件、2022年は8件に。）し、**ルールの執行への信任が失われつつある懸念**。
- 日本がWTOに訴えたケースについても、既に3件が「空上訴」され、事実上の塩漬け状態。

WTO設立以来の紛争処理件数



(資料) 左図：WTOにより作成。 右表：経済産業省作成。

日本の申立て案件（パネル設置に至ったもの）

パネル段階



中国

ステンレス製品AD措置（DS601）
※6/19にパネル報告書が公表された。

上級委段階（実質塩漬け）



インド

ICT製品関税引き上げ措置（DS584）



韓国

ステンレス棒鋼AD措置（DS553）



インド

鉄鋼製品SG措置（DS518）

(参考) EUの経済的威圧や市場歪曲的措置への対抗

- 近年、EUは経済的威圧行為や市場歪曲的措置に対して、独自に対抗できる措置を相次いで公表。欧州委員会の提案に基づき、理事会・欧州議会の審議を経て順次、実行に移されている。

<施行済み>

● 改訂通商紛争執行規則（空上訴対抗規定）

WTOの紛争解決手続きで上級委員会への「空上訴」を行った国や、FTAの仲裁手続きで仲裁人の選任等を妨害し、紛争解決をブロックした国に対し、EU独自の判断で対抗措置を発動できる制度。2021年2月に施行済み。

● 国際調達措置（IPI）

EU企業に対して政府調達市場を制限している国に対して、欧州委員会が調査を行い、二国間交渉で解決が得られない場合はその国の企業によるEU域内の政府調達を制限できる制度。インフラ事業については1500万ユーロ、物品・サービス調達については500万ユーロ以上の案件に適用。2022年8月に施行済み。

● 外国補助金規則（FSR）

域外国の補助金を受けた企業によるEUの政府調達や企業統合等がEU域内市場への歪曲性が高いとみなされた場合、欧州委員会が是正措置等を課したり調達契約を禁止することができる制度。2023年1月に施行され、移行期間を経て7月から適用。

<理事会・欧州議会で審議中>

● 反威圧措置案（ACI）

EU又は加盟国に対する非EU諸国による威圧に対して、貿易・投資等の政策措置を迅速に制定することで、威圧の抑止やその影響打消しを図る制度。2021年12月に欧州委員会が提案し、2023年3月に暫定合意。

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

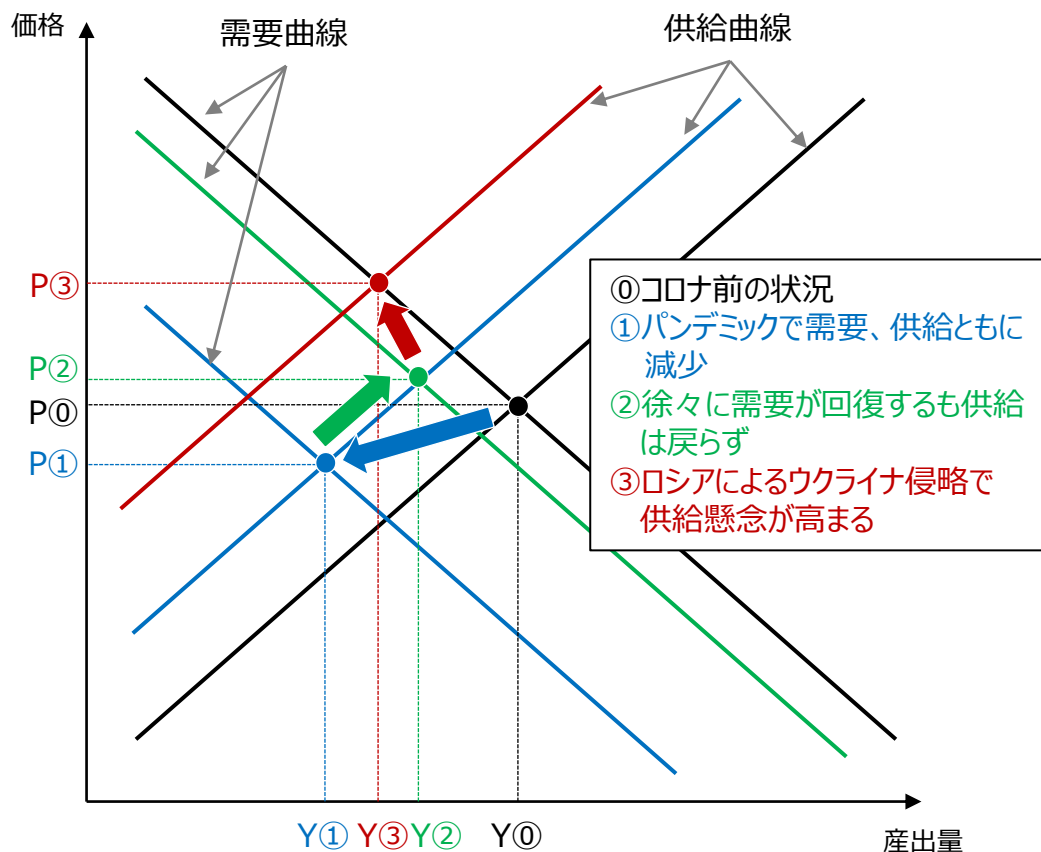
第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

第Ⅲ部 施策編

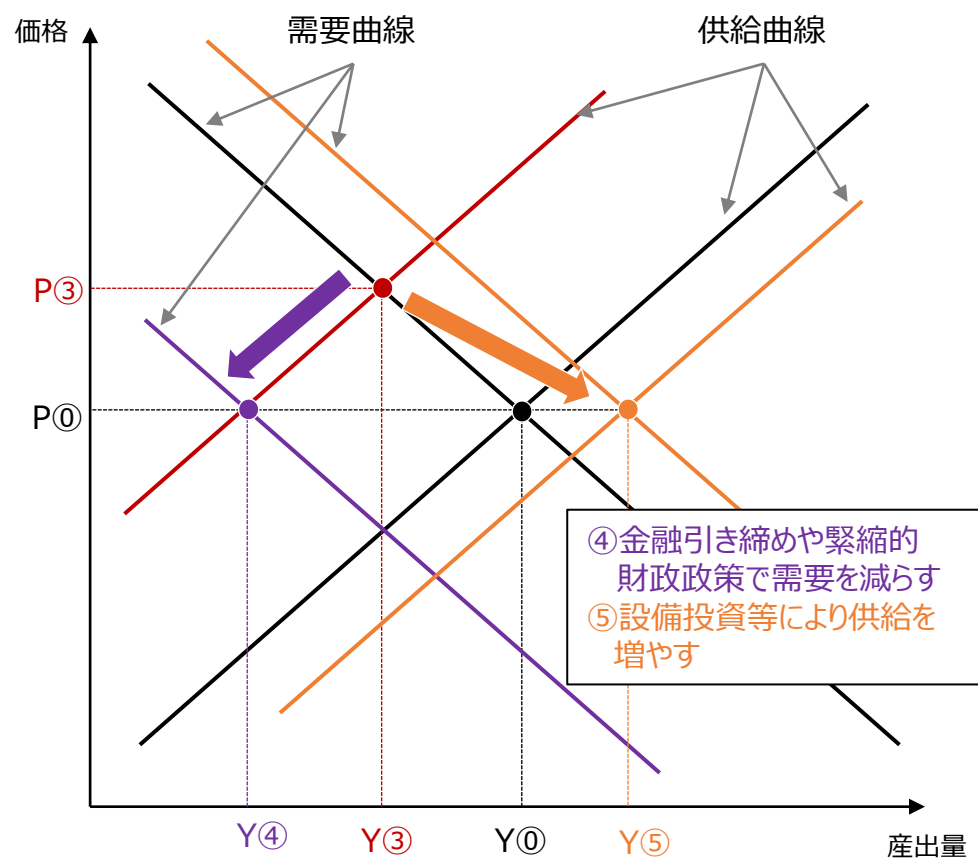
インフレ抑制における供給力強化の重要性

- 足下の世界的なインフレは供給不足による側面が強い。設備投資等による供給力強化や生産性向上、サプライチェーン強靱化が重要。

需要曲線と供給曲線からみた価格変動
メカニズム(イメージ)



インフレ抑制に向けた方策

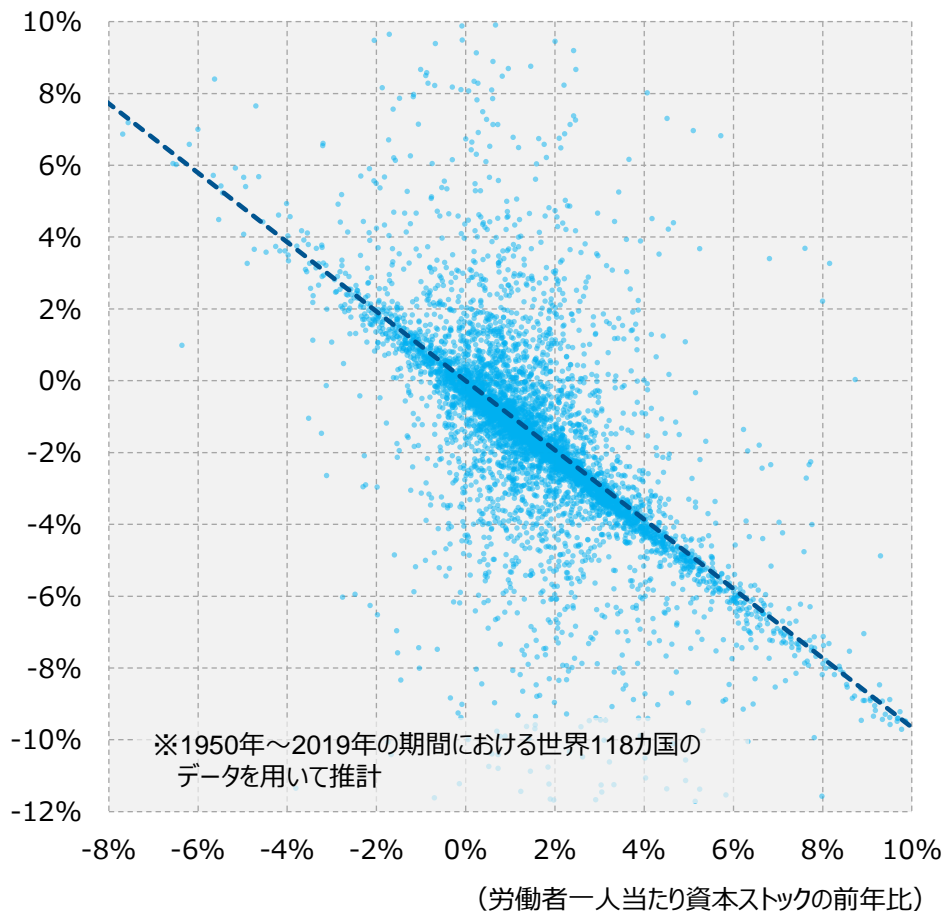


設備投資、全要素生産性とインフレ率の関係

- 労働者一人当たり資本ストックの変化率が高いほど、また、全要素生産性が高いほど、インフレ率は低い傾向にある。

労働者一人当たり資本ストックとインフレ率の関係

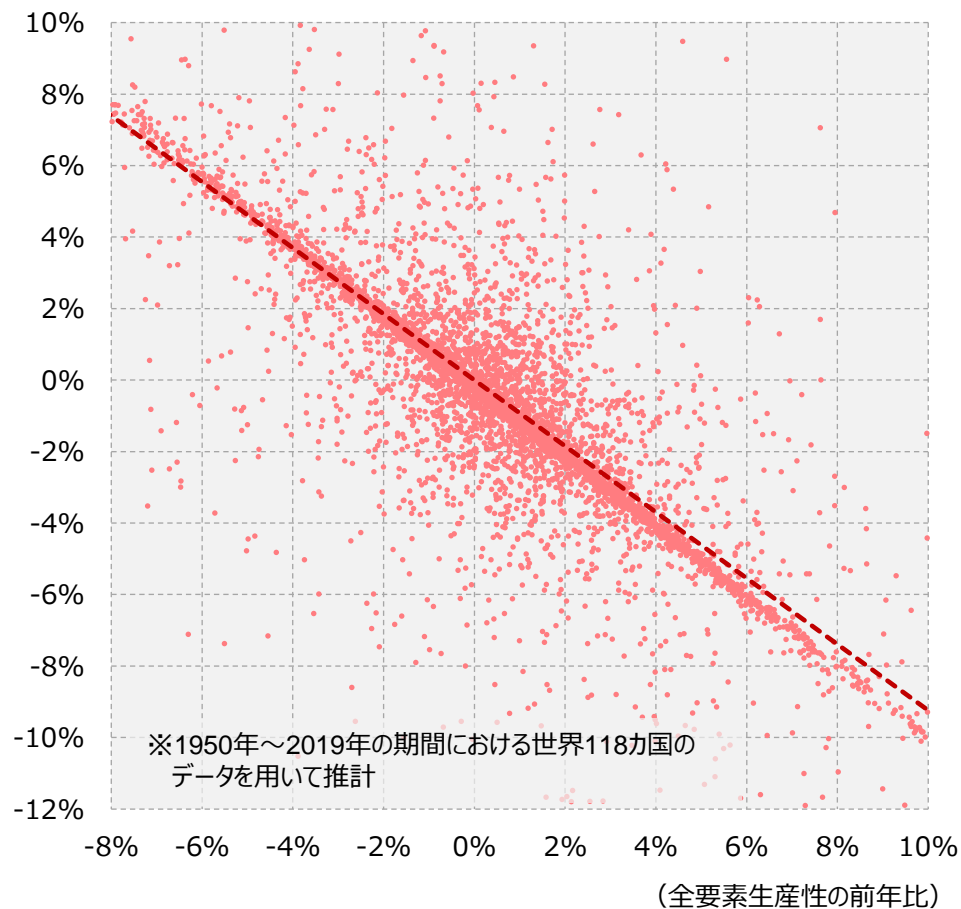
(調整済みのGDPデフレーターの前年比※1)



※1 労働者一人当たり資本ストック以外による要因（全要素生産性、一人当たり雇用者報酬等）を調整したGDPデフレーター。

全要素生産性とインフレ率の関係

(調整済みのGDPデフレーターの前年比※2)



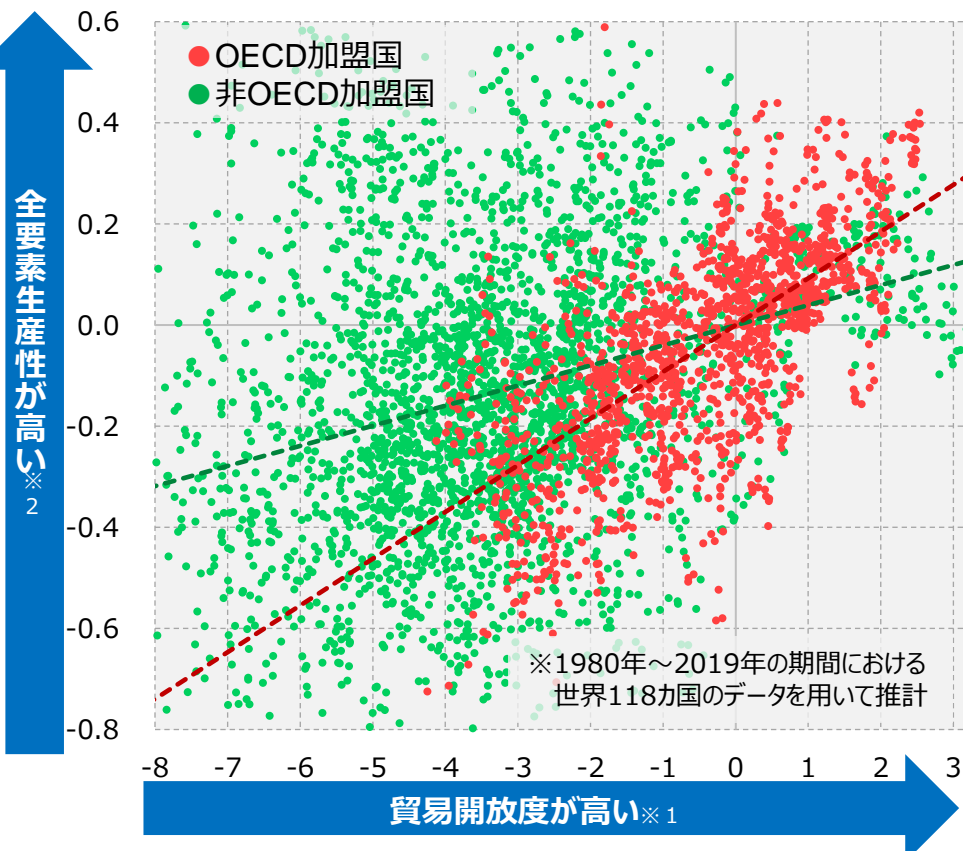
※2 全要素生産性以外による要因（労働者一人当たり資本ストック、一人当たり雇用者報酬等）を調整したGDPデフレーター。

(資料) フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」及び国連「人口推計」により作成。

自由貿易の基盤としての基本的価値の重要性

- ルールベースの国際貿易秩序を重視するOECD諸国では、貿易開放による生産性上昇が顕著。
- 自由・民主主義・人権・法の支配といった基本的価値が反映された世銀のガバナンス評価が高い国相手の貿易では、不確実性の高まりによる貿易損失効果は小さい。

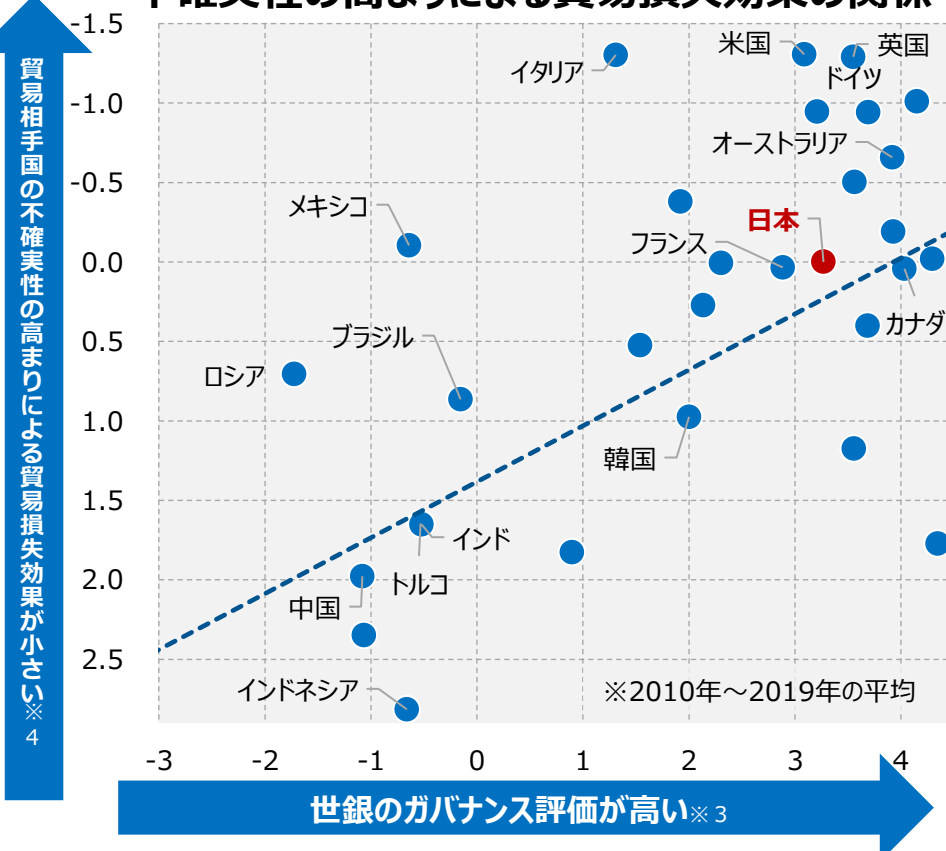
貿易開放度と全要素生産性



- ※1 X軸はSqualli and Wilson(2011)によるComposite Trade Share(CTS)を対数表示にしたもの。
- ※2 Y軸は貿易開放度以外の要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。

（資料）左図：CEPII“Gravity dataset”、Policy Uncertainty、世界銀行「World Governance Indicators」により作成。
右図：フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」及び国連「人口推計」により作成。

世界ガバナンス指標と 不確実性の高まりによる貿易損失効果の関係



- ※3 X軸はWorld Governance Indicatorsの全6指標を主成分分析により1つに集約して指標化したもの。
- ※4 Y軸は日本を貿易相手とした際の貿易損失効果=1とした指数を対数表示したもの。

「自由で公正な貿易秩序」と経済安全保障の両立に向けて

- EU等の主要国は、産業政策をテコとした、WTOを補完する独自措置を整備。また、各国は有志国との間で、信頼できるサプライチェーン構築のため、合意作りに取り組み始めている。
- 日本はこれらの取組を踏まえ、**ルールベースの国際貿易秩序の再構築**、**有志国との信頼できるサプライチェーンの構築**、**グローバルサウスとの連携強化**の取組、を同時に進めていく。

ルールベースの国際貿易秩序の再構築

- **WTO改革**
 - ・ 透明性、ルール形成（特にプಲ್ಲಿ）、紛争解決
- **WTOの補完**
 - ・ 経済的威圧対抗措置（EU）
 - ・ MPIA（日、EU、中、豪、加等）
 - ・ 空上訴対抗措置（EU、ブラジル）
 - ・ 第三国補助金等規則（EU）
 - ・ 経済連携協定による新たなルール整備（日、EU等）

信頼できるサプライチェーンの構築

- 重要鉱物に関する有志国・日米間での連携
- 経済的威圧への対応に関する連携（G7）
- 経済連携協定の強化（TPP英国、バングラ、イスラエル等）
- インド太平洋経済枠組み（IPEF）
- サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）

- **インド協力**（日、米、豪）
- **ASEAN協力**（日、韓、米、豪、NZ、中等）
- **アフリカ協力**（日（TICAD）、米、EU、中等）

グローバルサウスとの関係強化

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

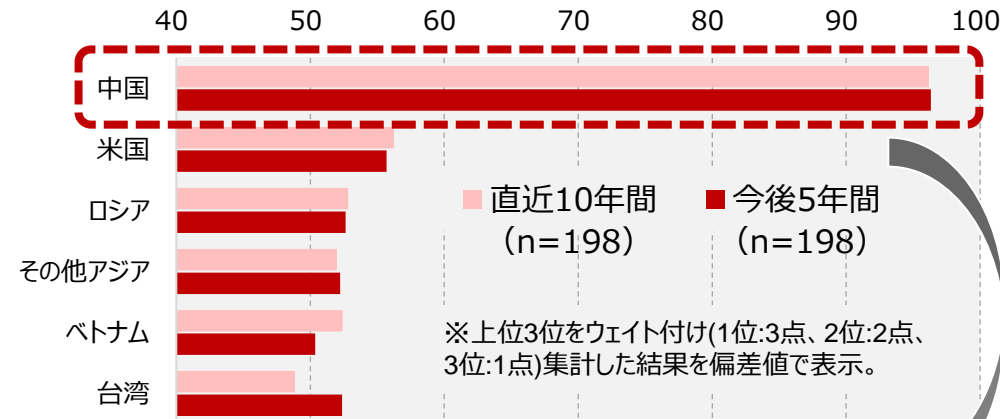
第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

第Ⅲ部 施策編

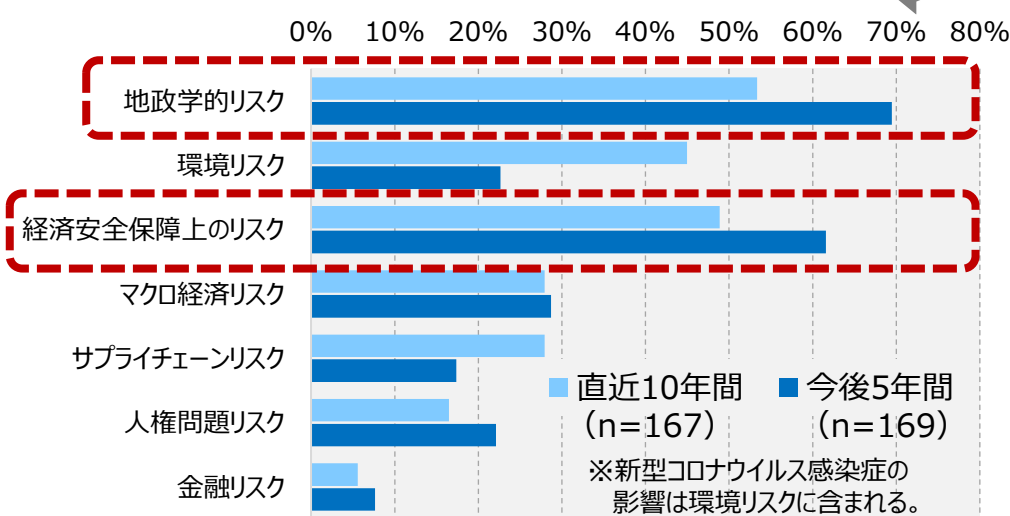
サプライチェーンリスクに対する認識の高まり

- 我が国企業は、**中国に対して、地政学的リスクや経済安全保障上のリスクを強く認識**。投資先として中国を重視する企業も以前と比べ減少する一方、**ASEAN・インドを重視する企業が増加**。
- サプライチェーン強靱化に向けた課題では、**国内調達・生産・販売強化も強く課題として認識**。

サプライチェーン上のリスクが高まっている国・地域

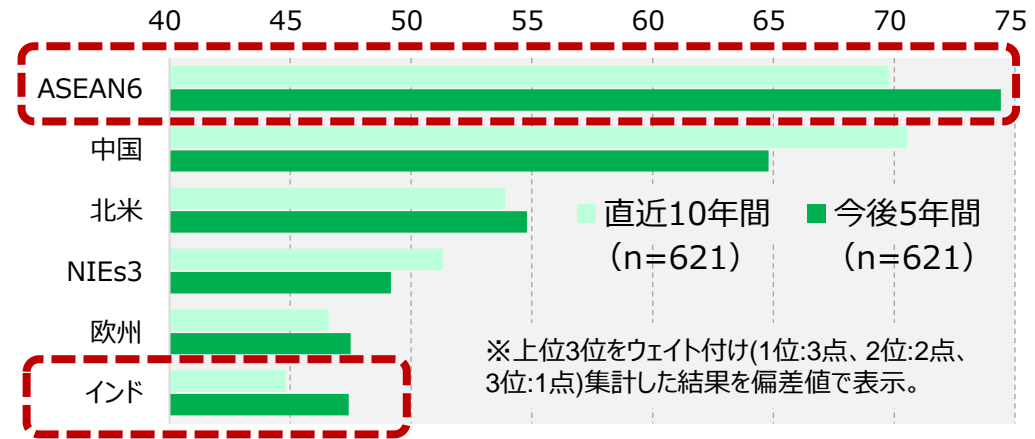


中国でリスクが高まっている理由

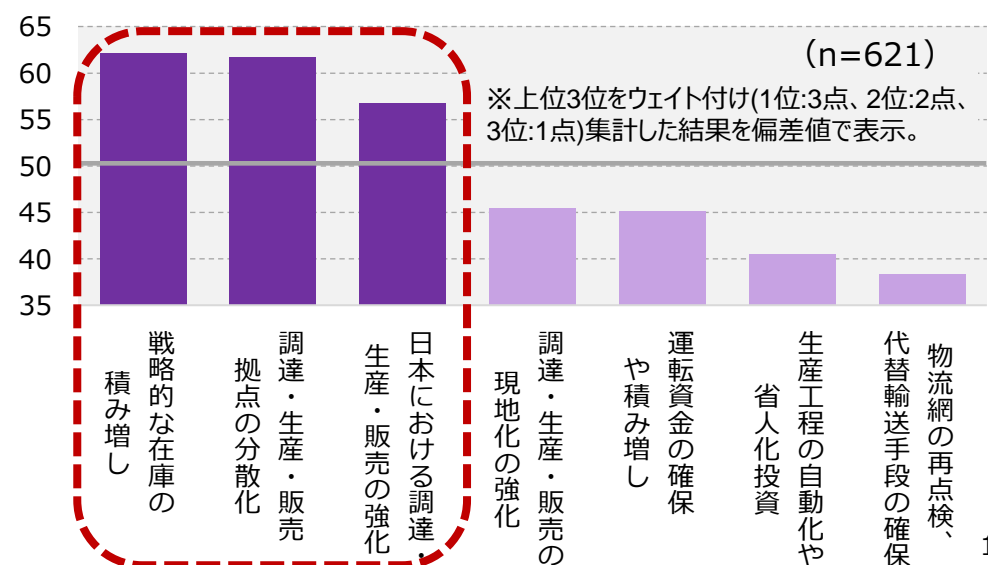


(資料) ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。

直接投資先として重視する国・地域



サプライチェーン強靱化に向けた課題認識



(参考) 半導体等の重要物資に係る国内製造拠点の強化

- 北海道に次世代半導体の製造拠点の構築を決定したRapidusや九州・熊本のJASMに限らず、全国各地で、それぞれの地域特性を活かした半導体の設計・製造拠点を整備していく。
- 半導体に限らず、蓄電池についても、地域の産業クラスターを背景に、世界をリードする拠点の整備を進める。また、コンピューティングも、国内の拠点を連携させ、世界的なコンピューティングハブを目指す。

(1) 次世代半導体の設計・製造拠点 (北海道・千歳市)

→次世代半導体の設計・製造に始まり、これを活用するベンチャー等の新たなユーザーも集積する拠点に

(2) アドバンストスペシャリティ拠点 (九州・熊本)

→産業用の先端半導体の世界拠点

(4) アドバンストパッケージ クラスター

→素材・装置メーカーやアカデミアで連携し、先端集積・実装クラスターハブ拠点を構築

(3) トラストイドメモリー拠点 (広島、四日市、北上)

→次世代メモリの設計・製造拠点

(5) 次世代コンピューティングハブ

→神戸（理研）、新川崎（IBM）、つくば（産総研）等をリアル/バーチャルに連携

(6) グリーンパワークラスター

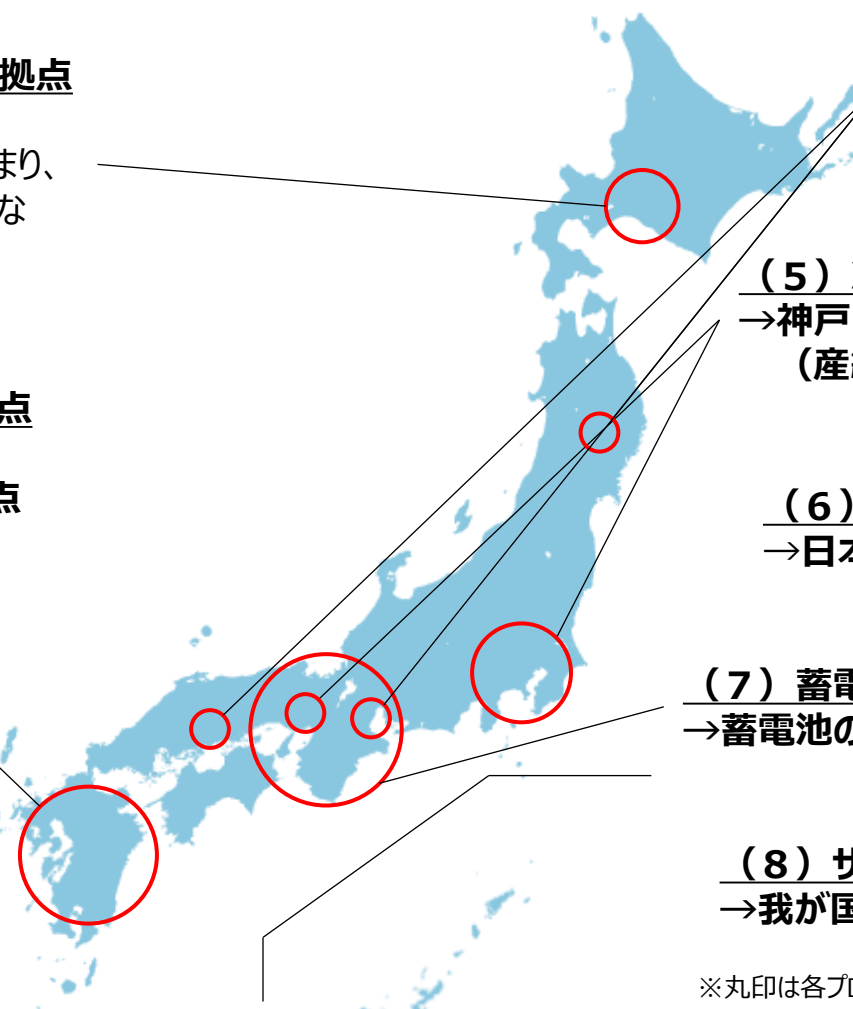
→日本全体がパワー半導体の世界拠点に

(7) 蓄電池の開発生産拠点（関西）

→蓄電池の開発・生産で世界をリードする拠点

(8) サイバーセキュリティ基盤拠点

→我が国全体での能力向上を図る場の構築



(資料) 経済産業省作成。

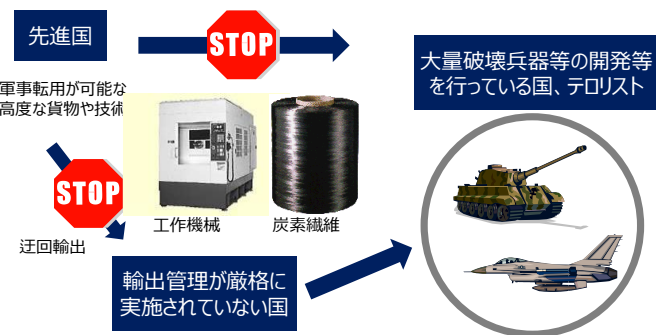
※丸印は各プロジェクトの実施地域イメージ

(参考) 我が国の安全保障貿易管理制度

- 我が国は、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき、輸出管理等を実施。
- 外為法に基づく輸出規制は、（１）リスト規制と（２）キャッチオール規制から構成されており、これらの規制に該当する技術の提供や貨物の輸出は、経済産業大臣の事前許可が必要。

安全保障貿易管理制度の全体像

目的	我が国を含む国際的な平和及び安全の維持
手段	武器や軍事転用可能な貨物や技術が、我が国の安全等を脅かすおそれのある国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐために輸出管理等を実施。



軍事分野における民生技術の活用懸念の例

	懸念用途	民生用途
工作機械	ウラン濃縮用遠心分離機の製造	自動車の製造や切削
シアン化ナトリウム	化学兵器の原材料	金属めっき工程
ろ過器	細菌兵器製造のための細菌抽出	海水の淡水化
炭素繊維	ミサイルの構造材料	航空機の構造材料

<貨物の輸出>

<技術の提供>



「別表第1」に規制対象貨物を記載

- 1 項 武器関連
- 2 項 原子力関連
- 3 項 化学兵器関連
- 3の2 項 生物兵器関連
- 4 項 ミサイル関連
- 5 項～1 5 項 通常兵器関連
- 1 6 項 キャッチオール規制

「別表」に規制対象技術を記載

- 1 項 武器関連
- 2 項 原子力関連
- 3 項 化学兵器関連
- 3の2 項 生物兵器関連
- 4 項 ミサイル関連
- 5 項～1 5 項 通常兵器関連
- 1 6 項 キャッチオール規制

リスト規制

- ① 兵器そのもの
- ② 兵器もしくはその一部になりそうな高い性能を持つ汎用品・技術
- ③ 兵器の開発などにも利用できる高い性能を持つ汎用品・技術

キャッチオール規制

- 大量破壊兵器キャッチオール規制と通常兵器キャッチオール規制
- リスト規制品に該当するもの以外（木材、食料品等を除く）の技術の提供や貨物の輸出であって、その用途や需要者に兵器の開発に関する懸念がある場合

いずれかの規制に該当する場合には、経済産業大臣の事前の許可が必要

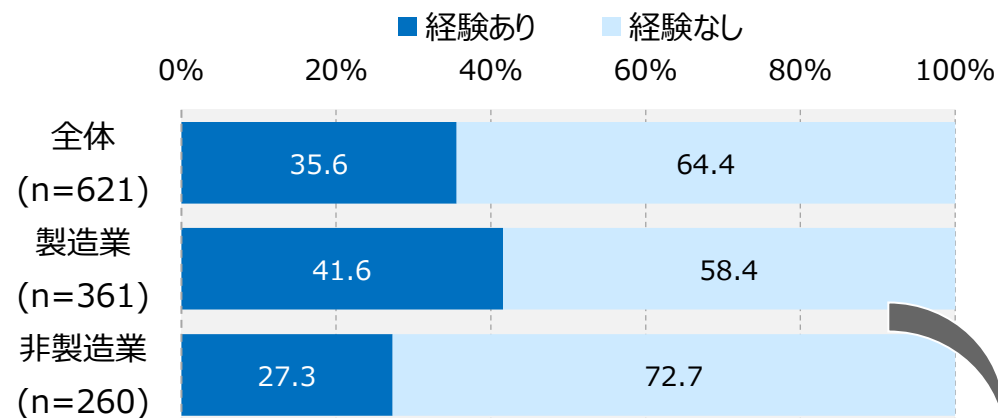
（資料）経済産業省作成。

※「貨物等省令」：輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令

我が国企業のサプライチェーンの把握状況と課題

- コロナ禍でサプライチェーンの脆弱性が露呈。サプライチェーン全体の実態把握には取引先とのデータ連携が重要。データ連携を通じたサプライチェーンの統合的な管理実現のための基盤整備を加速。

サプライチェーンの途絶経験（2020年以降）



サプライチェーンが途絶した地域

(n=221)		中国	日本	ASEAN6	北米	NIEs3	その他地域	欧州	その他ASEAN	インド
調達	2020年度	35.7%	25.8%	20.4%	8.1%	7.2%	3.6%	5.9%	2.7%	1.8%
	2021年度	40.3%	29.9%	21.3%	9.5%	5.9%	3.6%	5.4%	4.1%	1.4%
	2022年度	43.4%	31.7%	14.9%	8.6%	5.9%	5.4%	5.4%	3.2%	0.9%
生産	2020年度	29.4%	25.3%	16.7%	6.8%	5.0%	4.5%	4.1%	2.7%	3.2%
	2021年度	31.2%	27.1%	17.2%	6.8%	2.3%	5.4%	3.2%	4.1%	2.3%
	2022年度	35.3%	30.3%	9.0%	6.3%	2.7%	5.0%	3.2%	2.7%	2.3%
販売	2020年度	23.5%	30.3%	19.9%	11.3%	7.2%	11.3%	5.9%	4.1%	5.4%
	2021年度	24.0%	34.4%	18.1%	11.3%	8.6%	16.7%	7.2%	6.3%	5.9%
	2022年度	27.6%	33.5%	14.0%	10.4%	7.7%	11.8%	8.1%	4.1%	5.4%

サプライチェーンの実態把握の状況

		完全に把握	概ね把握	半分以上は把握	把握しているのは半分以下	ほとんど把握していない
仕入先 (n=621)	1次取引先	36.2%	46.1%	5.8%	2.3%	1.1%
	2次取引先	3.9%	27.1%	17.1%	15.1%	14.7%
	3次取引先	1.6%	7.7%	6.6%	9.7%	30.9%
	4次取引先	1.4%	5.3%	4.3%	4.7%	31.9%
販売先 (n=621)	1次取引先	37.4%	41.5%	5.5%	3.1%	2.6%
	2次取引先	6.8%	27.9%	13.7%	11.3%	15.9%
	3次取引先	1.6%	8.1%	8.2%	9.3%	26.6%
	4次取引先	0.8%	5.6%	4.5%	4.7%	28.3%

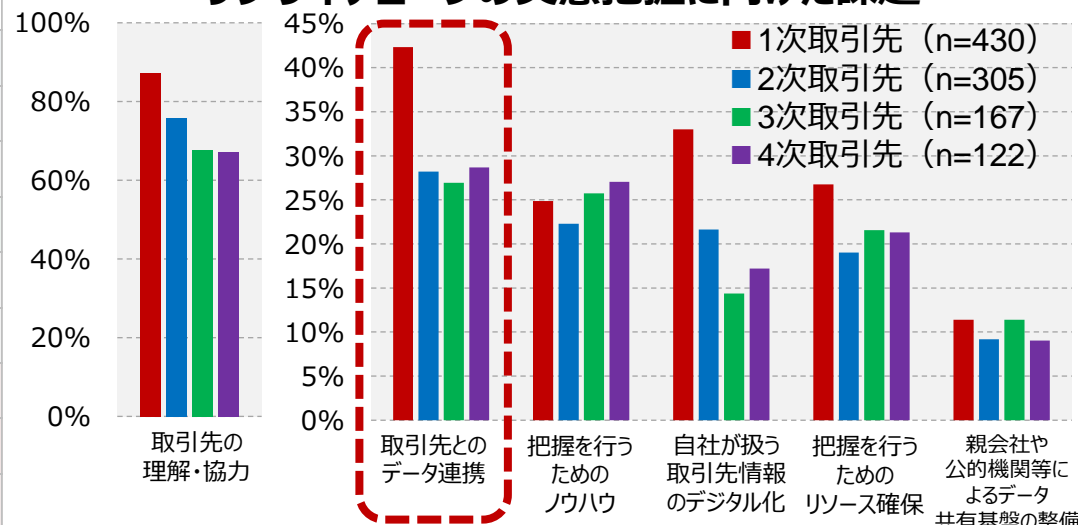
1次取引先：直接の取引先

2次取引先：1次取引先の取引先

3次取引先：2次取引先の取引先

4次取引先：3次取引先の取引先

サプライチェーンの実態把握に向けた課題



（資料）ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール「現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究」により作成。

第Ⅰ部 岐路に立たされる世界経済

第1章 減速感を強める世界経済

第2章 世界経済の機能回復に向けた課題

第Ⅱ部 世界経済が難局を迎える中で我が国がとるべき対応

第1章 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの強靱化

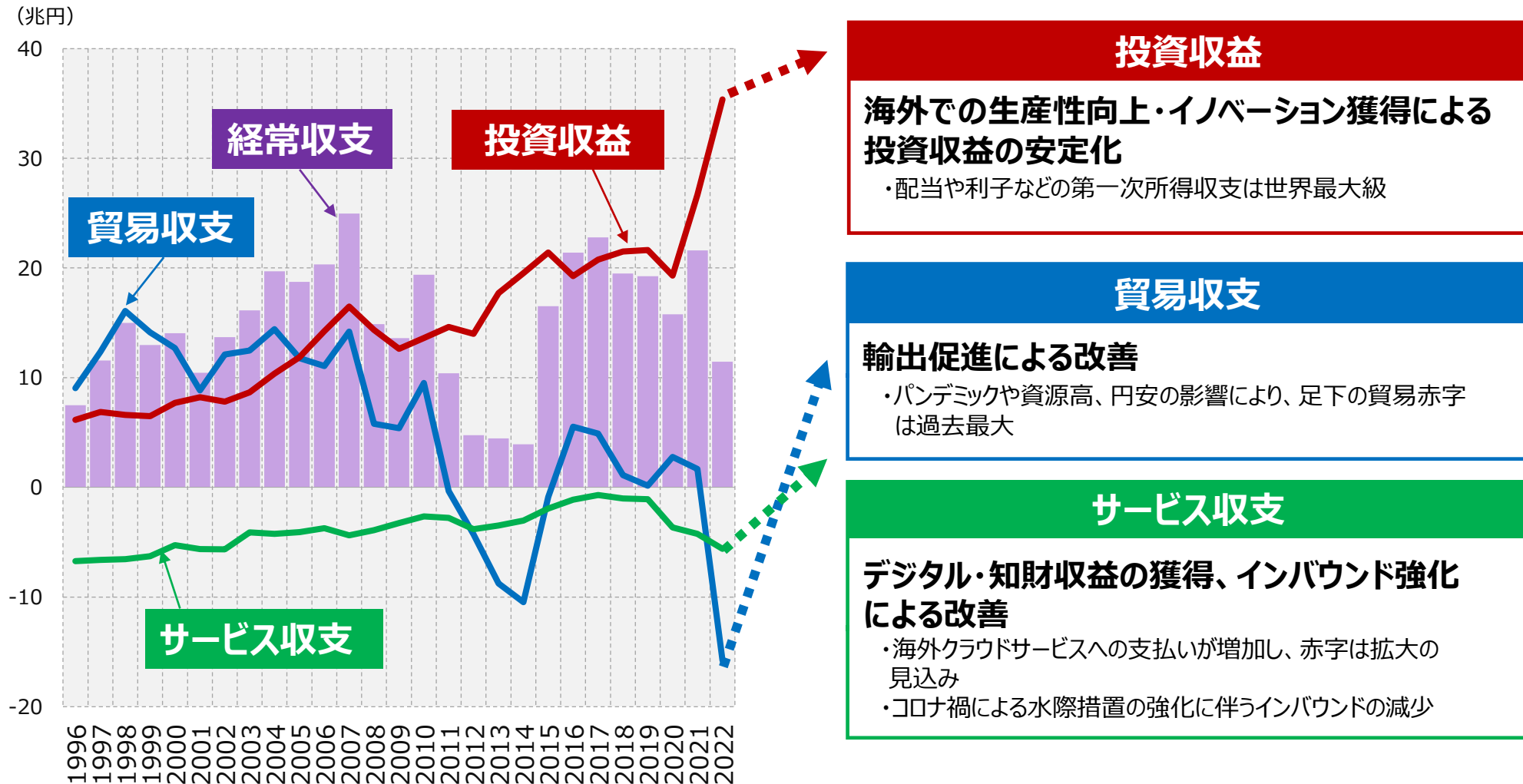
第2章 グローバルな成長の取り込みによる成長力の強化

第Ⅲ部 施策編

安定的な経常収支黒字に向けて（貿易・サービス収支・投資収益の方向性）

- 国際収支の安定的な黒字を維持する観点から、投資収益を維持しつつも、貿易収支・サービス収支の改善が必要。

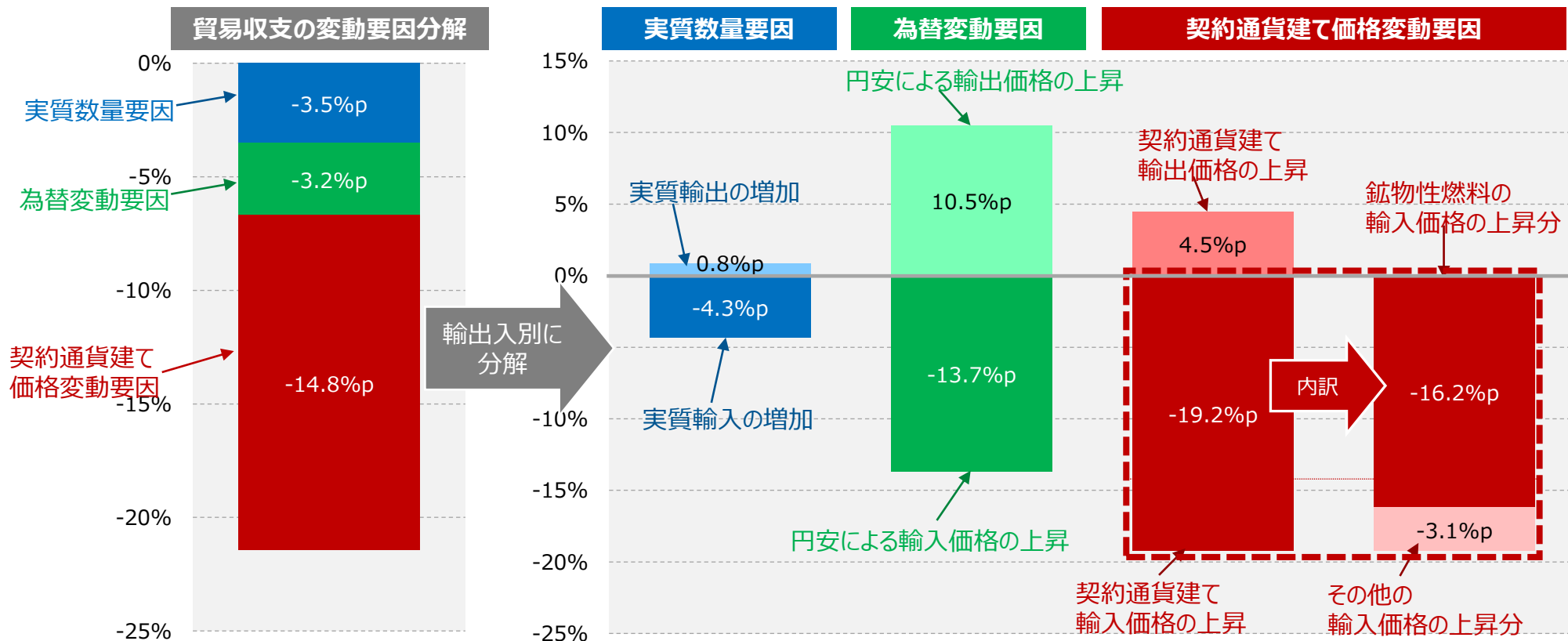
貿易・サービス収支、投資収益、経常収支の推移と方向性



貿易収支の強靱化に向けた課題

- 過去最大の貿易赤字の大宗は化石燃料の輸入価格の上昇による。貿易構造強靱化の観点からも、鉱物性燃料の輸入依存低減は重要課題。

2022年の貿易収支の変動要因分解※



(参考) 財務省「貿易統計」ベースに換算した試算値
(2021年→2022年の変化額)

	実質数量	為替変動	契約通貨建て価格変動	総額
輸出	約8000億円	約10兆円	約4兆円	約15兆円
輸入	約4兆円	約12兆円	約17兆円 うち鉱物性燃料価格分 約14兆円	約33兆円

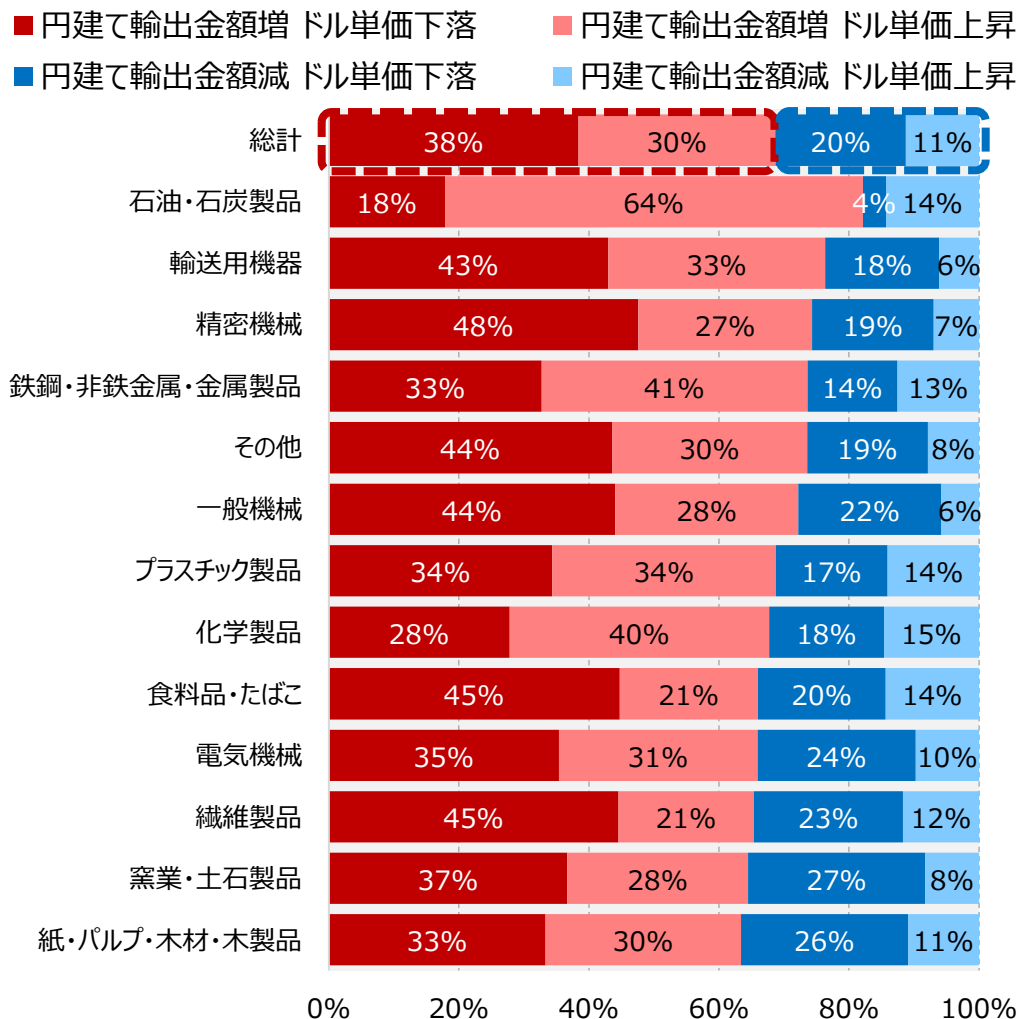
※貿易収支の変化率 = (実質輸出の変化率 - 実質輸入の変化率) + { (円建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸出物価の変化率) - (円建て輸入物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率) } + (契約通貨建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率)
 ここでの貿易収支は、(実質輸出 × 円建て輸出物価) / (実質輸入 × 円建て輸入物価) としている。
 なお、変化率には対数差分を用いている。

(資料) 日本銀行「実質輸出入」、「企業物価指数」により作成。

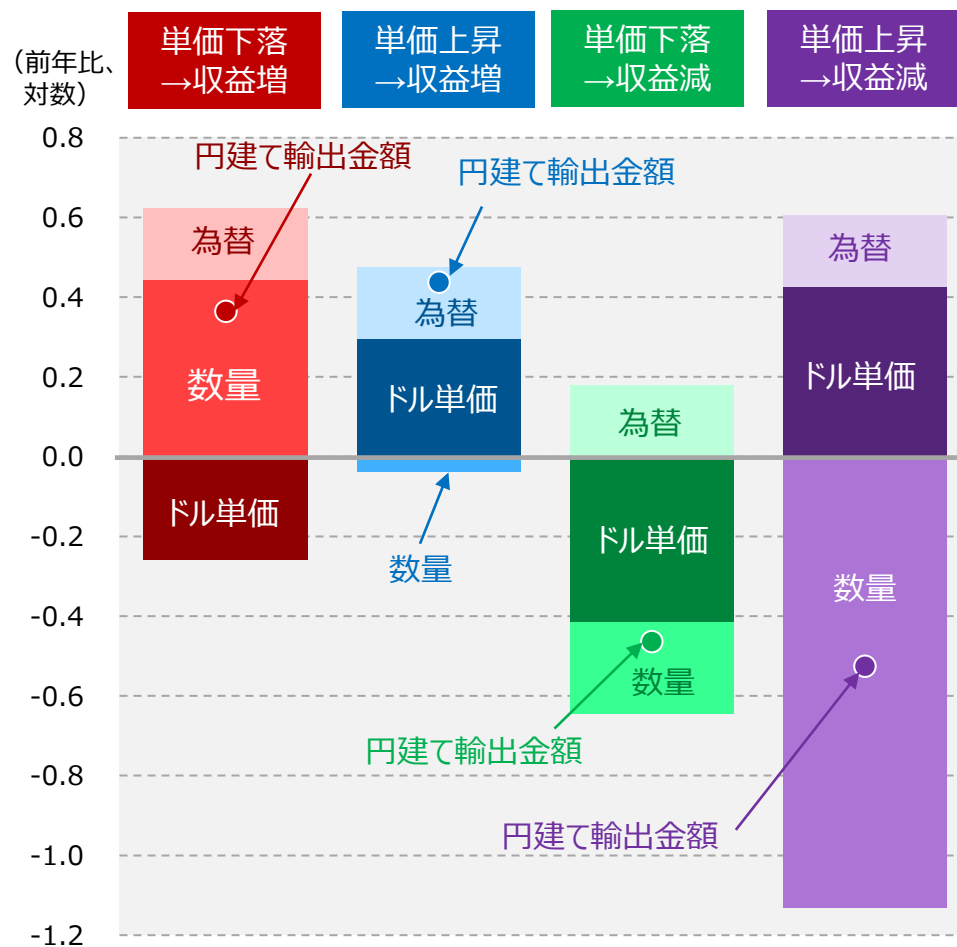
輸出収益の改善に向けた課題

- 円安は輸出の好機である一方、約 3 割の品目で円安を円建て輸出収益の増加につなげられず。
- 円建て輸出収益が減少した品目のうち、ドル単価が下落した品目はドル単価の引上げで、ドル単価が上昇した品目はドル単価の引下げで収益が改善する可能性がある。

円建て輸出収益の状況（2022年）



円建て輸出収益の変動要因分解

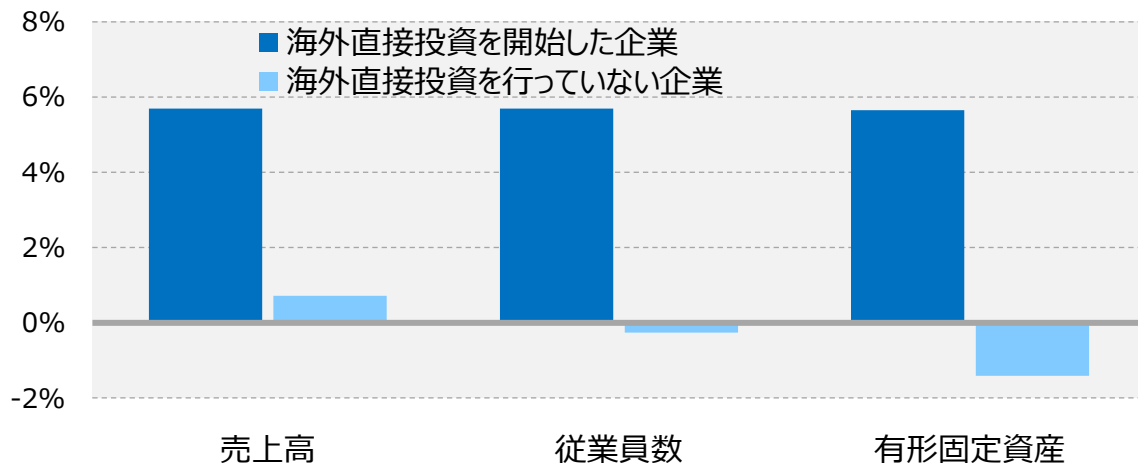


(資料) Global Trade Atlas databaseにより作成。

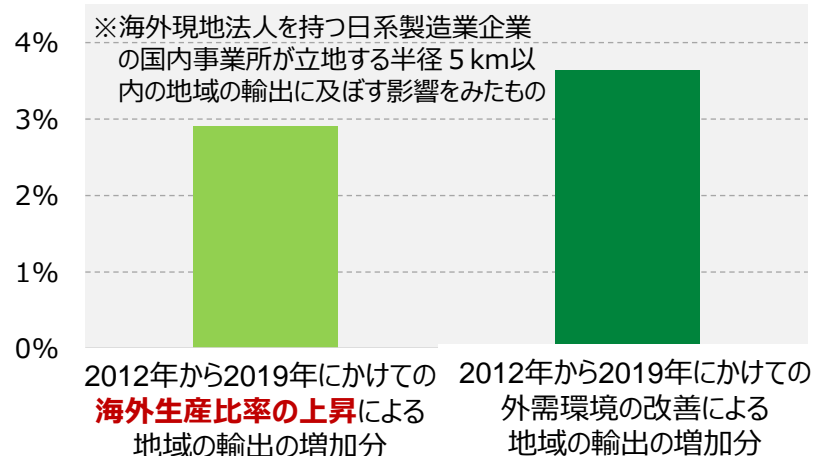
企業のグローバル化による国内経済への裨益

- 企業のグローバル化は、収益、雇用、投資、賃金、生産性のみならず、地域の輸出促進の観点からも国内経済に貢献。

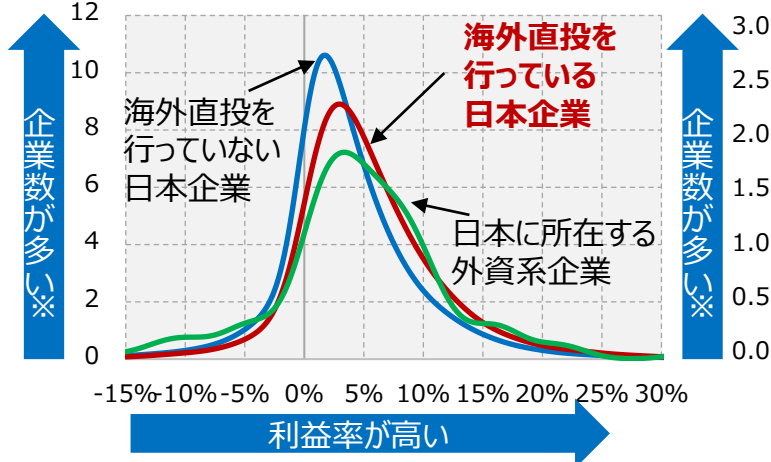
海外直接投資開始の効果（5年後の成長率、製造業）



海外生産比率の高まりが 周辺地域の輸出に及ぼす影響

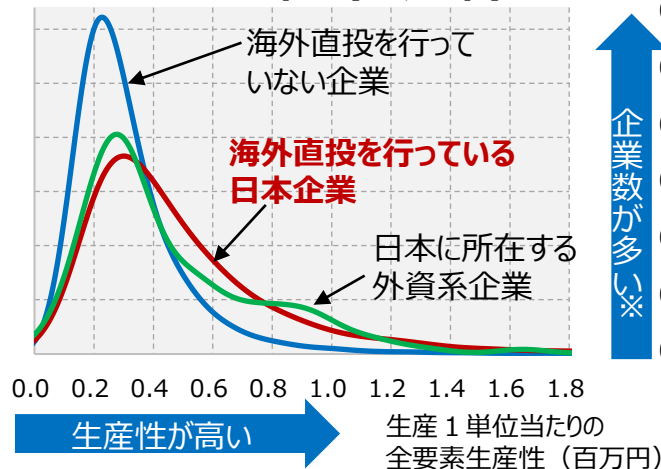


売上高経常利益率（製造業）



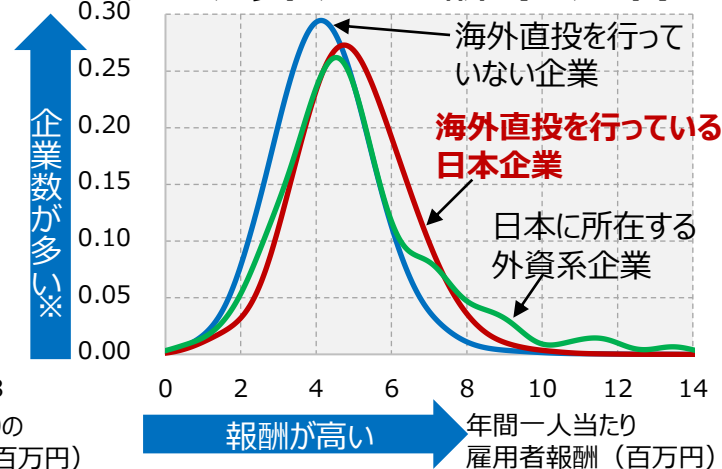
※縦軸はカーネル密度で示している。

全要素生産性（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

一人当たり雇用者報酬（製造業）



※縦軸はカーネル密度で示している。

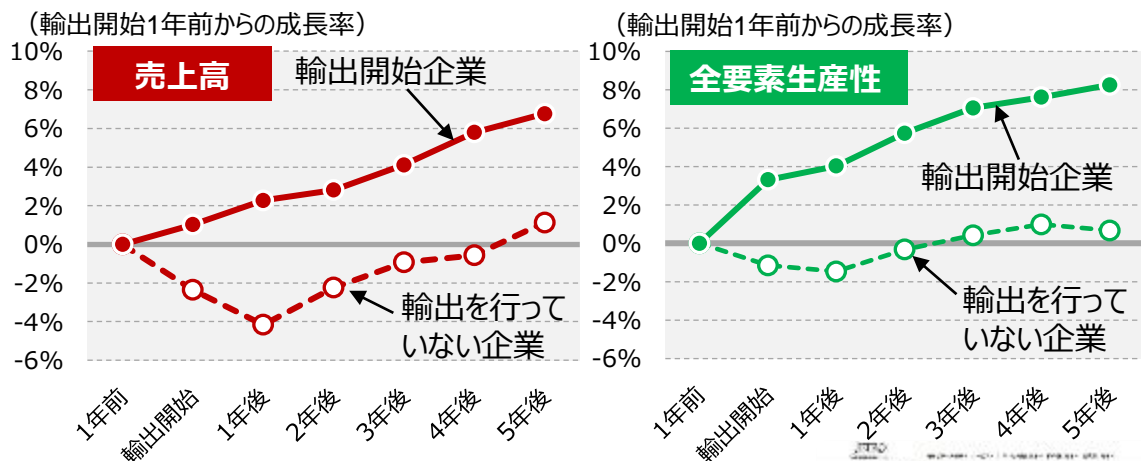
（資料）左上図、左下図、中央下図、右下図：経済産業省「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」により作成。

右上図：経済産業省「工業統計」、「企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」、日本銀行「短期経済観測調査」により作成。

(参考) 輸出による中小企業の成長促進

- 国内需要の制約に直面する中小企業にとって、輸出による外需獲得は成長実現の好機。
- これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、「新規輸出1万者支援プログラム」等を通じて万全の支援を実施。

中小企業における輸出開始の効果 ※従業員50-99人の企業



新規輸出1万者支援プログラム

商工会
商工会議所
中小企業団体中央会
金融機関 等

新規輸出に挑戦する事業者

周知・紹介

登録

ジェトロ「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト・相談窓口

個別カウンセリングで支援策を提案

輸出相談

- ・輸出に精通した専門家が輸出の可能性について個別相談
- ・輸出に向けた経営計画の立案から具体的な準備まで伴走支援

ものづくり補助金・持続化補助金

- ・輸向け商品に必要な設備導入の補助
- ・PR動画やSNS発信の補助
- ・越境ECサイトに掲載するウェブページ作成の補助

ジェトロによる支援

- ・海外ECサイトを活用した販路開拓支援
- ・輸出商社とのマッチング
- ・専門家による伴走支援
- ・新輸出大国コンソーシアム支援機関と連携した支援

カミイソ産商株式会社（愛媛県）

資本金：2000万円 従業員：94名

・ラベル・和紙製品製造メーカー。スーパーマーケットで使用される販促ラベルの他に愛媛県産の和紙を使った様々な和紙製品を展開。

・マスキングテープや和紙製品の販売を5年前から始めたが、欧州での販路がほぼない上にブランドが認知されていないことが課題だった。

「JAPAN BRAND」採択事業により、フランスでの販路開拓を支援する株式会社エニスの支援で、以下の取組を実施

- ・欧州でのブランド力向上を図るためのプロモーション活動の実施、展示会に出展し即売も行った。
- ・また、フランス人デザイナーとの共同開発により、フランス人の考える日本をイメージしたモチーフをマスキングテープに取り入れた。
- ・株式会社エニスの支援により、BtoB顧客にも対応、ブランドの周知を図る。

- ・海外販売先は26カ国に拡大、越境ECでも約500万円を売上。
- ・マスキングテープは1個5€で販売をしたが、この価格が適正であり、現地からの素材やデザインの評価が高く、十分な市場調査ができた。



フランスの展示会に出展



フランス人デザイナーと共同開発した商品をパリ近郊でのクリスマスマーケットで販売

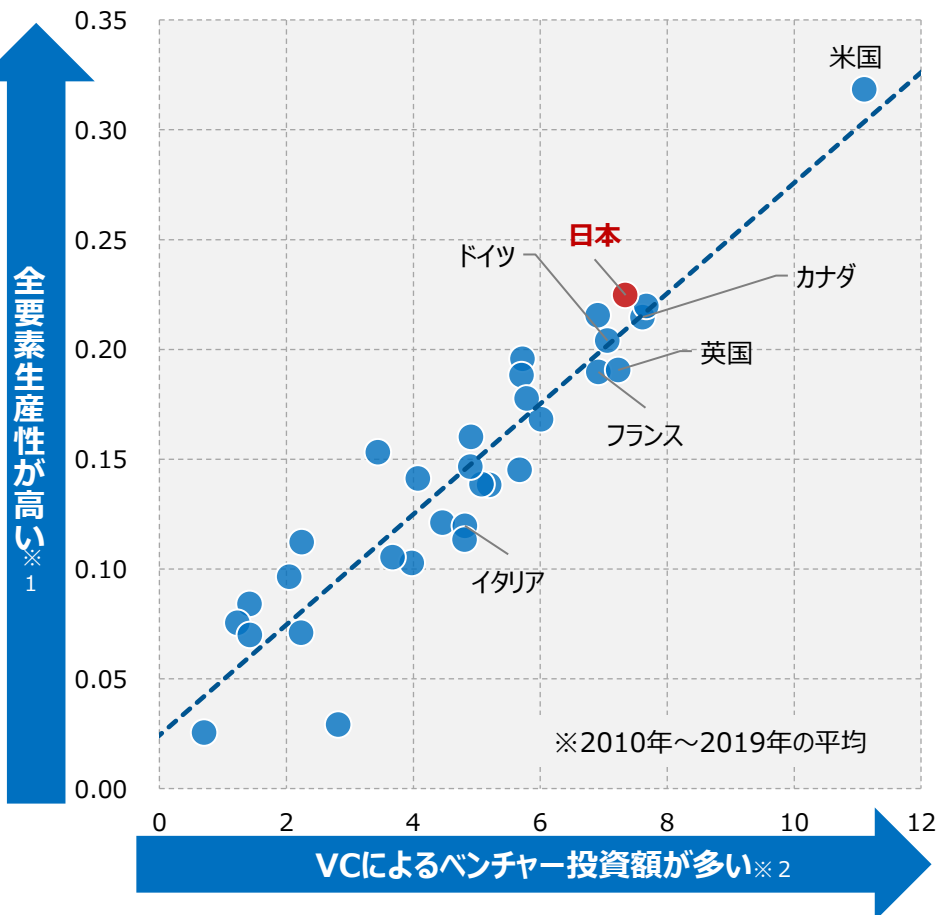


WEB販売のページを作成

スタートアップによる経済成長の促進

- スタートアップ投資はイノベーションを通じて経済成長を促進。一方、我が国のスタートアップ投資は対GDP比で見ると主要国と比べ低水準。スタートアップ育成5か年計画の実行により、2027年度までに10兆円規模のスタートアップ投資を目指す。

ベンチャー投資と全要素生産性

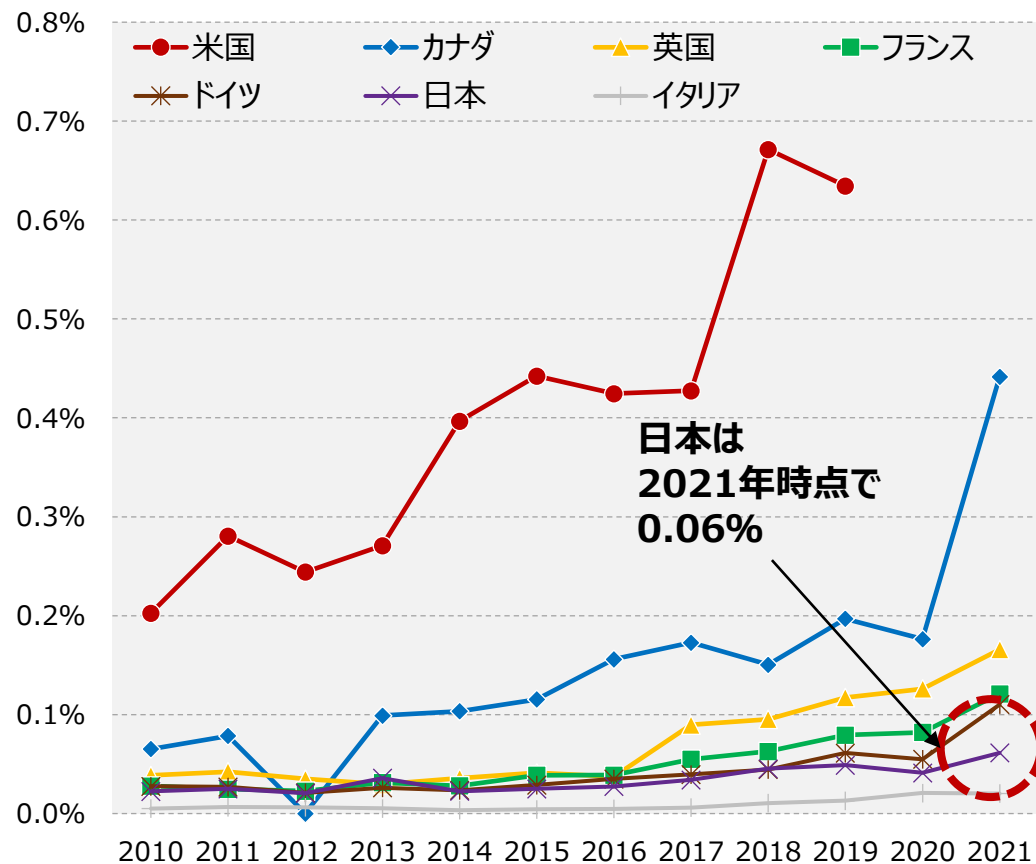


※1 ベンチャー投資額以外による要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。

2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。

※2 ベンチャー投資額（100万ドル）を対数表示にしたもの。

対GDP比で見たVCによるベンチャー投資額の推移



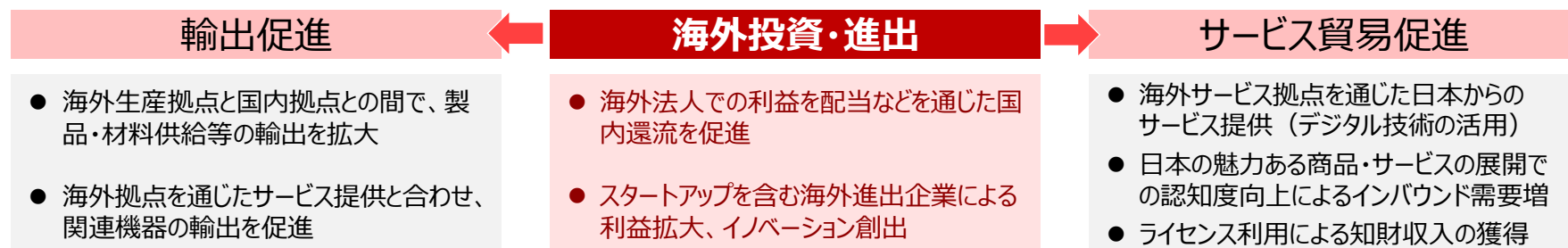
（資料）左図：OECD stat、フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」により作成。

右図：OECD statにより作成。

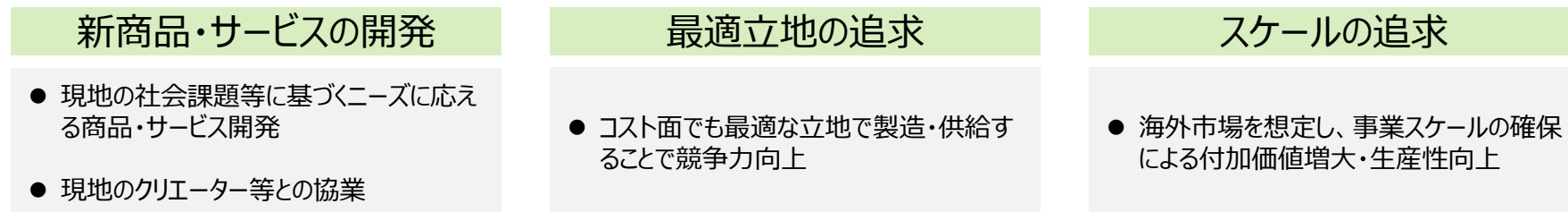
我が国企業の海外展開の推進

- 海外展開を通じ、①海外投資・進出を起点とした製品・サービスの貿易促進の好循環の創出、②イノベーション創出、生産性・競争力の向上、③有志国やグローバル・サウスなどの国際関係強化への貢献といった効果が期待される。このため、これらの視点に立った取組の推進が重要。

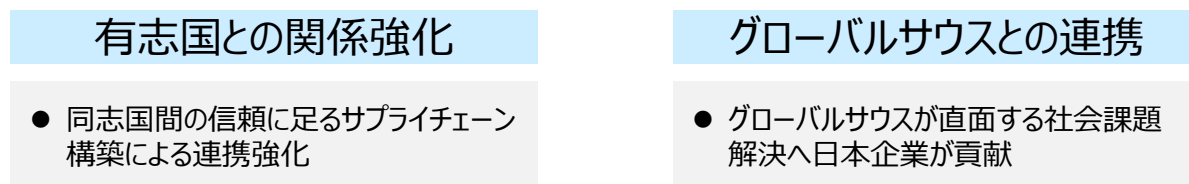
●海外投資・進出を起点とした製品・サービス貿易促進の好循環



●イノベーション創出、生産性・競争力向上



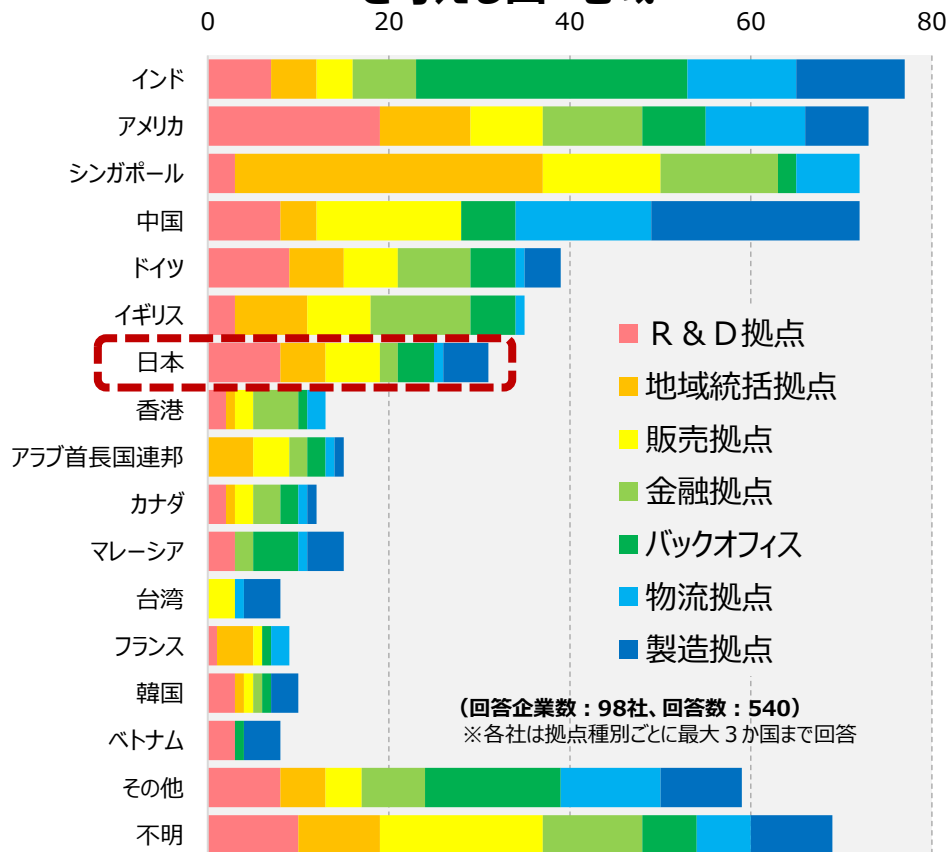
●国際関係の強化への貢献



事業拠点に関する日本の評価と「内なる国際化」に向けた課題

- 外国企業への調査によれば、**研究開発拠点としての日本を高く評価**。
- 先進国間での比較では、日本は、インフラ、市場規模、社会の安定性、消費者の所得水準等が「強み」である一方、**英語、事業活動コスト、税率等に課題**。
- これらの課題への対応を含め、生産性・イノベーション向上、所得・投資の好循環を産み出すための「内なる国際化」を進めることが重要。

外国企業が事業拠点として最も魅力的と考える国・地域



先進国と比較し外国企業が感じる日本市場の「強み」と「弱み」

